

# 衆議院法務委員会ニュース

平成 23.5.17 第 177 回国会第 11 号

5 月 17 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

- 1 非訟事件手続法案（内閣提出第 54 号）（参議院送付）  
家事事件手続法案（内閣提出第 55 号）（参議院送付）  
非訟事件手続法及び家事事件手続法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案（内閣提出第 56 号）（参議院送付）  
・江田法務大臣、内山総務大臣政務官、黒岩法務大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 大口善徳君（公明）

- ・「非訟事件」の定義付けの必要性について、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・非訟事件手続法案に、「当事者参加」と「利害関係参加」という 2 種類の規定を設けた趣旨と両者の違いについて、法務大臣に伺いたい。
- ・非訟事件手続法案及び家事事件手続法案において、裁判所が職権で終局決定の取消し又は変更を原則として可能とした規定の趣旨及びその具体例について、法務大臣に伺いたい。
- ・電話会議システム及びテレビ会議システムの導入について、本人確認の不完全さや情報セキュリティが不十分との問題点があるとの指摘に対する所見及び離婚と離縁の調停事件については認めていない理由について、法務大臣に伺いたい。
- ・家事事件手続法案において、子の陳述を聴取する場合の「子」を 15 歳以上に限定している理由について、法務大臣に伺いたい。

## 階猛君（民主）

- ・行政不服審査法について、これを見直す理由、前政権で検討され、廃案となった改正法案の問題点、現行の不服申立前置主義を改めることのメリットと見解について、総務大臣政務官に伺いたい。
- ・東日本大震災において、災害弔慰金の支給が進んでいない理由、支給を迅速に行うための方策、法改正により被害者の兄弟姉妹も支給対象とすること等について、厚生労働大臣政務官に伺いたい。
- ・非訟事件手続法と家事事件手続法の一本化、裁判所の民事調停・家事調停と民間の認証 ADR との使い分けについて、法務大臣に伺いたい。
- ・今後、阪神・淡路大震災後と同様、調停事件や公示催告事件が増加すると想定されることから、裁判所の体制整

備について最高裁当局に伺いたい。また、これらの事件に対する認証ADRの活用、非訟事件手続等の利用に際しての法テラスによる支援について、法務大臣に伺いたい。

- ・法曹養成におけるいわゆる三振制度（司法試験受験は、法科大学院卒業後 5 年間に 3 回まで）について、これを廃止することに関する法務大臣の見解を伺いたい。

## 柴山昌彦君（自民）

- ・中村明前福島地検検事正の異動が更迭処分であるか否かについて、東日本大震災の被災地内で勾留されていた被疑者の釈放問題が関係しているか、法務大臣に伺いたい。
- ・政治団体「越後の暴れん坊」と「市民の党」に関する問題に関し、5 月 11 日の法務委員会における法務大臣政務官の答弁と法務大臣政務官の平成 14 年 6 月 28 日付のブログ記事の内容との相違について、また、同ブログ記事が削除された理由について、法務大臣政務官に伺いたい。
- ・株式価格の決定手続に関し、株式価格の決定の際に当事会社及び当事者でない反対株主の利益に配慮する必要があると考えるが、当事会社及び当事者でない反対株主に対する通知制度の有無について、法務大臣政務官に伺いたい。
- ・非訟事件手続法案において記録の閲覧には裁判所の許可を要するとしていることは、労働審判における閲覧手続と不均衡を生じているのではないかと考えるが、法務大臣政務官の所見を伺いたい。
- ・家事事件手続における子の陳述聴取に関し、15 歳以上の子に限定して陳述聴取を義務付けているが、意思能力があれば子は親権の停止又は喪失を申し立てられるにもかかわらず、子の陳述の聴取については 15 歳以上の子に限定する理由を法務大臣政務官に伺いたい。

## 北村茂男君（自民）

- ・非訟という言葉は分かりにくいですが、法案に定義規定を置かないのはなぜか、もっと分かりやすい呼称はなかったのか、また、家事審判法を廃止し、家事事件手続法とした理由は何か、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・東日本大震災への政府の対応は、様々な組織が設置された上、その取組みも極めて遅かったが、法務省としての震災対応は問題なかったと考えているのか、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・震災により福島地検及び仙台地検が行った被疑者釈放は、妥当であったのか、また、釈放された被疑者の処分の見直しはどうなっているのか、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・震災に伴い再入国手続を行わずに帰国した留学生については入国手続の簡素化が図られており、外国人労働者についても同様に入国手続の簡素化を行う必要があると考えているが、法務省の対応について伺いたい。
- ・福島第一原子力発電所の事故による避難者への風評被害は今後も発生する可能性があると思われるが、法務省の対応について法務大臣に伺いたい。

## 城内 実君（国守）

- ・家事事件手続における子の陳述聴取について、法案では15歳以上の子に限定しているが、15歳未満でも意思表示はできるのではないかと判断を家庭裁判所に委ねるのはいかがなものかと考えるが、法務大臣の踏み込んだ答弁をいただきたい。
- ・人権救済法案の提出について、民主党内で検討されており、次期臨時会にも提出されるとの報道がなされているが、民主党における議論の内容及び最新の民主党案について法務大臣に伺いたい。
- ・人権委員会を内閣府に置くという議論があるが、法務省には人権擁護局があり、新たな機関の設置は必要ないのではないかと、また、個々の人権侵害は個別法の対処で済むと思うが、法務大臣の見解を伺いたい。